

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 ダイダン株式会社

コード番号 1980 URL <http://www.daidan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 菅谷 節

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 多島 剛

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6447-8003

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	137,725	△20.6	3,064	454.4	2,776	515.9	451	79.4
20年3月期	173,383	9.0	552	30.5	450	△36.0	251	△52.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.08	—	1.1	2.7	2.2
20年3月期	5.59	—	0.6	0.4	0.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	100,575	41,214	41.0	921.70
20年3月期	104,832	42,660	40.7	950.25

(参考) 自己資本 21年3月期 41,211百万円 20年3月期 42,656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	9,548	△1,935	△951	28,653
20年3月期	△498	2,350	△714	22,040

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00	719	286.2	1.6
21年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00	716	158.7	1.7
22年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		71.5	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 特別配当 6円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	65,500	2.5	700	△12.0	650	△14.2	250	23.5	5.59
通期	137,000	△0.5	2,500	△18.4	2,400	△13.6	1,000	121.3	22.37

(参考) (1) 予想受注工事高(第2四半期連結累計期間) 60,500百万円 (2) 予想受注工事高(通期) 137,000百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、14～16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 45,963,803株 20年3月期 45,963,803株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,251,190株 20年3月期 1,074,273株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	136,367	△20.8	2,987	422.8	2,837	479.9	576	87.2
20年3月期	172,106	11.0	571	△62.6	489	△74.4	308	△24.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	12.86	—
20年3月期	6.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	99,991	41,041	41.0	917.90
20年3月期	104,055	42,356	40.7	943.58

(参考) 自己資本 21年3月期 41,041百万円 20年3月期 42,356百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	65,000	2.5	700	△11.1	650	△16.8	250	8.1	5.59
通期	136,000	△0.3	2,500	△16.3	2,400	△15.4	1,000	73.4	22.37

(参考) (1) 予想受注工事高(第2四半期累計期間) 60,000百万円 (2) 予想受注工事高(通期) 136,000百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)におけるわが国経済は、世界的な金融危機により、株価の下落や、為替の急激な変動が進行し、実体経済へと影響を及ぼしてきました。特に下半期に入ってから、世界的に金融・経済環境が激変する中、わが国経済においても、企業業績の低迷、雇用情勢の悪化、個人消費の落ち込みなど、長期不況の様相を呈してまいりました。

建設業界におきましても、このような経済環境を受けて、民間設備投資の抑制の動きが拡がり、かつ公共投資の縮小も続いていることから、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
受注工事高	電気工事	34,739	25,603	△9,136
	空調工事	88,401	76,559	△11,841
	水道衛生工事	27,014	29,304	2,289
	合計	150,155	131,467	△18,688
完成工事高	電気工事	38,640	34,075	△4,564
	空調工事	101,506	77,195	△24,310
	水道衛生工事	33,237	26,453	△6,783
	合計	173,383	137,725	△35,657

利益面につきましては、完成工事高が前連結会計年度に比し、減少したものの、完成工事高利益率の改善により、営業利益は、3,064百万円(前連結会計年度比2,512百万円増)となりました。

経常利益は、円高の影響による為替差損402百万円を計上しましたが、営業利益の増加により、2,776百万円(前連結会計年度比2,326百万円増)となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損864百万円及び海外事業整理損439百万円を計上した結果、451百万円(前連結会計年度比199百万円増)となりました。

なお、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」の早期適用を行い、当該基準の要件を満たす工事について、工事進行基準を適用しております。この適用により、従来と比べ完成工事高が4,622百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が284百万円増加しております。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、世界同時不況の進行により、景気後退が長期化するものと見込まれます。

建設業界におきましても、企業収益の大幅な悪化により、設備投資の絞り込みや先送りの動きが拡がり、受注環境はより厳しい状況となることが予想されます。

当社グループでは、このような厳しい状況に対応すべく、平成22年3月期から平成24年3月期までの3ヵ年を対象とした「中期経営計画 -原点に戻り活力あるダイダシを実現する-」を制定いたしました。当中期経営計画のもと、受注と利益の確保に取り組んでまいります。

詳しくは本日公表いたしました「中期経営計画の策定について」をご覧ください。

また、中期経営計画初年度となる次期の見通しにつきましては、受注工事高137,000百万円、完成工事高137,000百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,400百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ4,066百万円減の82,074百万円となりました。

主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少(4,827百万円)及び未成工事支出金の減少(6,018百万円)が、現金及び預金の増加(6,612百万円)を上回ったことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ190百万円減の18,500百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の増加(153百万円)、無形固定資産の増加(135百万円)、前払年金費用の増加(262百万円)及び繰延税金資産の増加(246百万円)となりましたが、株価の下落に伴う、投資有価証券の減少(1,096百万円)が、上回ったことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,257百万円減少の100,575百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ1,830百万円減の55,700百万円となりました。

主な要因は、短期借入金増加（614百万円）及び未払法人税等の増加（276百万円）等となりましたが、支払手形・工事未払金の減少（3,386百万円）が上回ったことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ981百万円減の3,660百万円となりました。

主な要因は、長期借入金減少（768百万円）、退職給付引当金の減少（106百万円）及び役員退職慰労引当金の減少（106百万円）によるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,811百万円減の59,360百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,612百万円と大きく増加し28,653百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9,548百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少及び未成工事受入金の減少等の資金の減少要因を売上債権の減少及び未成工事支出金の減少等の資金の増加要因が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,935百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、951百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出が、収入を上回ったこと及び配当金の支払いによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	33.8%	36.4%	32.1%	40.7%	41.0%
時価ベースの自己資本比率	26.3%	30.1%	23.5%	18.6%	19.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	9.9年	—	—	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.5倍	—	—	47.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策として考え、健全な財務体質の構築に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行う事を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当5円、特別配当6円の11円を予定しております。この結果、中間配当5円を含む1株当たりの年間配当金は16円となる予定です。

また、次期の配当金につきましても、当期と同額の1株当たり16円を予定しておりますが、1株当たり16円全額を普通配当とし、中間配当8円及び期末配当8円として年間配当金16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」という経営理念を掲げ、顧客のニーズを先取りした技術とサービスを提供することにより、企業価値の向上に努めております。

また、産業構造の変化を的確にとらえ、スピードと実行力のある企業経営を行うことにより活力ある企業を目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成18年4月にスタートした中期経営計画に基づき、継続的に発展できる収益の確保ならびに将来の成長に向けた経営基盤の整備を目指し、以下の諸施策を実施してまいりました。

平成20年4月には第一次機構改革として、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入するとともに、時代の変化に対応するため、大幅な機構改革を実施いたしました。その主な内容は、本部機構の見直し、産業施設事業部の新設、ならびに全国の事業所を東日本、中部日本、西日本の3つの地区にグループ化した緩やかな地区分権制への移行であります。

さらに、業務に直結した継続教育システム(ダイダンはCPD制度等)による技術社員の能力の維持向上、事例発表会の開催による技術の水平展開などの諸施策を実施し、安全と品質の確保に取り組んでおります。

しかしながら、世界的な景気後退の影響を受け、当社を取り巻く環境は予想を上回る厳しい状況で推移いたしました。

平成21年4月には第二次機構改革を実施し、技術研究所を独立した本部とするとともに、技術本部ならびに産業施設事業部を増強いたしました。今後とも、企業の社会的責任を果たすために、地球環境に配慮した技術を提供してまいります。具体的には、超臨界二酸化炭素を用いたフィルター洗浄技術の事業化のための新実験棟を完成させ、研究開発活動を推進しております。その他、温室効果ガスの削減を目指したバイオガスの再生エネルギー供給事業の実現に向けた研究にも参画しております。

このような現況を踏まえた上で、平成24年3月期の第83期に向けた新中期経営計画では、これまでに実施した施策を継続して推進するとともに、「原点に戻り活力あるダイダンを実現する」ことで、世界同時不況による産業構造の変化に対応できる企業に変革し、各戦略・各施策の相互連携により、経営指標として定めた新中期経営計画の収益目標を達成することを目指します。

また、コンプライアンスの精神に則った企業経営を推進し、公正で誠実な経営を進めることにより、社会の信頼を得るとともに業績の維持・向上を図り、同時に社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,067	28,680
受取手形・完成工事未収入金	54,292	49,464
有価証券	100	100
未成工事支出金	6,627	608
材料貯蔵品	5	1
繰延税金資産	1,587	2,196
その他	1,471	1,465
貸倒引当金	△10	△441
流動資産合計	86,141	82,074
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,908	5,016
減価償却累計額	△2,773	△2,856
建物・構築物(純額)	2,135	2,160
機械装置及び運搬具	159	127
減価償却累計額	△140	△69
機械装置及び運搬具(純額)	18	57
工具器具・備品	672	772
減価償却累計額	△505	△515
工具器具・備品(純額)	167	256
土地	1,058	1,058
有形固定資産計	3,379	3,533
無形固定資産	221	357
投資その他の資産		
投資有価証券	7,839	6,743
長期貸付金	128	83
繰延税金資産	1,172	1,419
前払年金費用	3,974	4,237
その他	2,786	3,308
貸倒引当金	△812	△1,180
投資その他の資産計	15,089	14,610
固定資産合計	18,690	18,500
資産合計	104,832	100,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	40,864	37,478
短期借入金	7,611	8,225
未払法人税等	638	914
未成工事受入金	2,940	2,667
完成工事補償引当金	123	59
工事損失引当金	1,100	1,009
海外投資損失引当金	—	14
その他	4,251	5,330
流動負債合計	57,530	55,700
固定負債		
長期借入金	2,162	1,393
退職給付引当金	1,824	1,718
役員退職慰労引当金	654	548
その他	0	0
固定負債合計	4,641	3,660
負債合計	62,172	59,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,811	4,810
利益剰余金	32,784	32,518
自己株式	△536	△614
株主資本合計	41,539	41,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,097	3
為替換算調整勘定	18	13
評価・換算差額等合計	1,116	17
少数株主持分	4	3
純資産合計	42,660	41,214
負債純資産合計	104,832	100,575

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	173,383	137,725
完成工事原価	163,801	124,277
完成工事総利益	9,581	13,448
販売費及び一般管理費	9,028	10,383
営業利益	552	3,064
営業外収益		
受取利息	51	60
受取配当金	192	149
受取保険料	56	109
その他	30	27
営業外収益合計	331	346
営業外費用		
支払利息	215	207
支払保証料	9	15
為替差損	205	402
その他	3	9
営業外費用合計	433	634
経常利益	450	2,776
特別利益		
固定資産売却益	10	9
移転補償金	—	17
投資有価証券売却益	737	5
貸倒引当金戻入額	—	5
特別利益合計	748	37
特別損失		
固定資産売却損	8	1
固定資産除却損	2	12
投資有価証券売却損	9	6
投資有価証券評価損	64	864
ゴルフ会員権評価損	3	—
海外事業整理損	—	439
特別損失合計	88	1,323
税金等調整前当期純利益	1,110	1,490
法人税、住民税及び事業税	661	1,178
法人税等調整額	195	△141
法人税等合計	857	1,037
少数株主利益	1	0
当期純利益	251	451

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,479	4,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,479	4,479
資本剰余金		
前期末残高	4,783	4,811
当期変動額		
自己株式の処分	28	△1
当期変動額合計	28	△1
当期末残高	4,811	4,810
利益剰余金		
前期末残高	33,367	32,784
当期変動額		
剰余金の配当	△719	△718
当期純利益	251	451
関係会社連結除外	△114	—
当期変動額合計	△582	△266
当期末残高	32,784	32,518
自己株式		
前期末残高	△523	△536
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△84
自己株式の処分	75	7
当期変動額合計	△12	△77
当期末残高	△536	△614
株主資本合計		
前期末残高	42,106	41,539
当期変動額		
剰余金の配当	△719	△718
当期純利益	251	451
自己株式の取得	△88	△84
自己株式の処分	103	5
関係会社連結除外	△114	—
当期変動額合計	△566	△345
当期末残高	41,539	41,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,801	1,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,703	△1,094
当期変動額合計	△2,703	△1,094
当期末残高	1,097	3
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	△4
当期変動額合計	29	△4
当期末残高	18	13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,789	1,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,673	△1,099
当期変動額合計	△2,673	△1,099
当期末残高	1,116	17
少数株主持分		
前期末残高	49	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	△0
当期変動額合計	△45	△0
当期末残高	4	3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	45,945	42,660
当期変動額		
剰余金の配当	△719	△718
当期純利益	251	451
自己株式の取得	△88	△84
自己株式の処分	103	5
関係会社連結除外	△114	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,718	△1,100
当期変動額合計	△3,285	△1,445
当期末残高	42,660	41,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,110	1,490
減価償却費	425	230
貸倒引当金の増減額(△は減少)	130	411
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44	△212
受取利息及び受取配当金	△244	△210
支払利息	215	207
投資有価証券評価損益(△は益)	64	864
投資有価証券売却損益(△は益)	△728	0
固定資産売却損益(△は益)	△2	△7
固定資産除却損	2	12
関係会社整理損	—	439
売上債権の増減額(△は増加)	6,283	4,078
未成工事支出金の増減額(△は増加)	23,199	6,018
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,194	△3,386
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△11,523	△272
その他	2,929	772
小計	△377	10,436
利息及び配当金の受取額	244	210
利息の支払額	△216	△200
法人税等の支払額	△149	△897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△498	9,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	27
定期預金の預入による支出	△0	△27
有価証券の取得による支出	△99	△2,101
有価証券の売却及び償還による収入	199	2,101
有形固定資産の取得による支出	△69	△349
有形固定資産の売却による収入	29	8
投資有価証券の取得による支出	△175	△1,623
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,383	13
貸付けによる支出	△33	△22
貸付金の回収による収入	50	55
その他の固定資産の取得による支出	△344	△236
その他の固定資産の売却による収入	415	219
その他の固定資産の減少による支出	—	△1
その他の固定負債の減少による支出	△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,350	△1,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,560	18,340
短期借入金の返済による支出	△21,510	△17,690
長期借入れによる収入	2,900	3,671
長期借入金の返済による支出	△2,954	△4,476
自己株式の取得による支出	△88	△84
自己株式の売却による収入	103	5
配当金の支払額	△725	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714	△951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,097	6,612
現金及び現金同等物の期首残高	21,071	22,040
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△128	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,040	28,653

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 材料貯蔵品 移動平均法に基づく低価法</p> <p>(2) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。なお、当社における工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事、及び在外連結子会社については、工事進行基準を採用しております。 また、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べ、回収時に戻入れる方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延利益戻入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延利益控除額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> <td></td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、従来、すべての請負工事について工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事については、工事進行基準を適用する方法に変更しております。 当社の事業形態では通常、上半期に比べて下半期に完成する工事の占める割合が大きく、工事完成基準によると上半期と下半期の完成工事高に著しい季節的変動が生じております。さらに、平成21年3月期からは四半期報告制度も新設されます。このような状況を鑑み、長期請負工事についての施工実績をより適切に期間損益に反映させるとともに、工事進行基準が原則的な収益認識基準となりつつあることも考慮して、工事進行基準を採用したものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の完成工事高が18,958百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が180百万円増加しております。</p>	繰延利益戻入額	24	百万円	繰延利益控除額	—		計	24		<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 この変更による影響はありません。</p>
繰延利益戻入額	24	百万円								
繰延利益控除額	—									
計	24									

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べ、回収時に戻入れる方法によっております。</p> <p>繰延利益戻入額 11百万円</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、完成工事高が4,622百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が284百万円増加しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「繰延税金資産」は1百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>担保資産</p> <p>担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>285</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>出資会社の債務 65,782百万円 のうち当社出資割合相当分</td> <td>3,283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,583</td> </tr> </table>	定期預金	27百万円	投資有価証券	258	計	285	短期借入金	125百万円	長期借入金	175	出資会社の債務 65,782百万円 のうち当社出資割合相当分	3,283	計	3,583	<p>担保資産</p> <p>担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>出資会社の債務 59,883百万円 のうち当社出資割合相当分</td> <td>3,025</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,200</td> </tr> </table>	定期預金	27百万円	投資有価証券	118	計	145	短期借入金	100百万円	長期借入金	75	出資会社の債務 59,883百万円 のうち当社出資割合相当分	3,025	計	3,200
定期預金	27百万円																												
投資有価証券	258																												
計	285																												
短期借入金	125百万円																												
長期借入金	175																												
出資会社の債務 65,782百万円 のうち当社出資割合相当分	3,283																												
計	3,583																												
定期預金	27百万円																												
投資有価証券	118																												
計	145																												
短期借入金	100百万円																												
長期借入金	75																												
出資会社の債務 59,883百万円 のうち当社出資割合相当分	3,025																												
計	3,200																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,187百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>△45</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>電算費</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>423</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,187百万円	退職給付費用	△45	役員退職慰労引当金繰入額	93	電算費	558	通信交通費	869	貸倒引当金繰入額	160	減価償却費	423	<p>販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,604百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>電算費</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>230</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,604百万円	退職給付費用	301	役員退職慰労引当金繰入額	126	電算費	527	通信交通費	908	貸倒引当金繰入額	482	減価償却費	230
従業員給料手当	3,187百万円																												
退職給付費用	△45																												
役員退職慰労引当金繰入額	93																												
電算費	558																												
通信交通費	869																												
貸倒引当金繰入額	160																												
減価償却費	423																												
従業員給料手当	3,604百万円																												
退職給付費用	301																												
役員退職慰労引当金繰入額	126																												
電算費	527																												
通信交通費	908																												
貸倒引当金繰入額	482																												
減価償却費	230																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,963	—	—	45,963

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,024	195	145	1,074

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 170千株
 単元未満株式の買取請求による増加 25千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 4千株
 第三者割当による自己株式の処分による減少 141千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	494	11.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	225	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	493	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,963	—	—	45,963

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,074	188	11	1,251

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 150千株

単元未満株式の買取請求による増加 38千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 11千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	493	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	224	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	491	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 22,067百万円	現金及び預金勘定 28,680百万円
有価証券勘定 100	有価証券勘定 100
計 22,167	計 28,780
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 27	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 27
追加型公社債投資信託以外の 有価証券 Δ 100	追加型公社債投資信託以外の 有価証券 Δ 100
現金及び現金同等物 22,040	現金及び現金同等物 28,653

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当企業集団は、設備工事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	950.25円	921.70円
1株当たり当期純利益金額	5.59円	10.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

（注） 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益（百万円）	251	451
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	251	451
普通株式の期中平均株式数（千株）	45,019	44,832

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略について）

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

また、関連当事者との取引、ストックオプション等、企業結合等及び開示対象特別目的会社に関する注記事項については、該当事項がありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,465	28,036
受取手形	5,504	3,303
完成工事未収入金	47,800	45,604
有価証券	100	100
未成工事支出金	6,623	617
材料貯蔵品	4	0
前払費用	37	31
立替金	635	465
繰延税金資産	1,584	2,224
その他	1,452	1,427
貸倒引当金	△41	△522
流動資産合計	85,166	81,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,753	4,868
減価償却累計額	△2,641	△2,739
建物(純額)	2,111	2,128
構築物	155	148
減価償却累計額	△131	△115
構築物(純額)	23	32
機械及び装置	59	17
減価償却累計額	△56	△15
機械及び装置(純額)	2	1
車両運搬具	82	96
減価償却累計額	△69	△43
車両運搬具(純額)	12	52
工具器具・備品	635	754
減価償却累計額	△474	△500
工具器具・備品(純額)	161	253
土地	1,058	1,058
有形固定資産計	3,370	3,526
無形固定資産		
借地権	18	18
ソフトウェア	152	235
その他	49	101
無形固定資産計	220	355

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,774	6,677
関係会社株式	293	293
長期貸付金	35	25
従業員に対する長期貸付金	21	8
関係会社長期貸付金	66	44
差入保証金	683	644
長期保険掛金	601	491
破産更生債権等	582	1,332
長期前払費用	0	0
前払年金費用	3,974	4,237
ゴルフ会員権	782	720
繰延税金資産	1,167	1,414
その他	119	104
貸倒引当金	△806	△1,174
投資その他の資産計	15,297	14,819
固定資産合計	18,888	18,702
資産合計	104,055	99,991
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,862	5,942
工事未払金	33,816	31,191
短期借入金	5,490	6,140
1年内返済予定の長期借入金	2,121	2,085
未払金	484	497
未払費用	1,497	2,029
未払法人税等	635	904
未払消費税等	780	97
未成工事受入金	2,935	2,661
預り金	598	2,104
従業員預り金	582	562
割賦利益繰延	11	—
完成工事補償引当金	123	58
工事損失引当金	1,100	1,009
その他	18	3
流動負債合計	57,056	55,289
固定負債		
長期借入金	2,162	1,393
退職給付引当金	1,824	1,718
役員退職慰労引当金	654	548
その他	0	0
固定負債合計	4,641	3,660
負債合計	61,698	58,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金		
資本準備金	4,716	4,716
その他資本剰余金	95	94
資本剰余金合計	4,811	4,810
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	81	78
別途積立金	30,720	29,720
繰越利益剰余金	582	1,444
利益剰余金合計	32,504	32,362
自己株式	△536	△614
株主資本合計	41,258	41,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,097	3
評価・換算差額等合計	1,097	3
純資産合計	42,356	41,041
負債純資産合計	104,055	99,991

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	172,106	136,367
完成工事原価	162,701	123,150
完成工事総利益	9,405	13,216
販売費及び一般管理費	8,833	10,229
営業利益	571	2,987
営業外収益		
受取利息	44	57
受取配当金	292	149
受取保険料	56	109
雑収入	28	34
営業外収益合計	422	350
営業外費用		
支払利息	215	205
為替差損	276	270
雑支出	12	24
営業外費用合計	504	500
経常利益	489	2,837
特別利益		
固定資産売却益	10	9
移転補償金	—	17
投資有価証券売却益	737	5
貸倒引当金戻入額	—	5
特別利益合計	748	36
特別損失		
固定資産売却損	8	1
固定資産除却損	2	12
投資有価証券売却損	9	6
投資有価証券評価損	64	864
関係会社株式評価損	3	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
関係会社整理損	—	406
特別損失合計	92	1,290
税引前当期純利益	1,145	1,584
法人税、住民税及び事業税	642	1,148
法人税等調整額	195	△140
法人税等合計	837	1,007
当期純利益	308	576

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,479	4,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,479	4,479
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,716	4,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,716	4,716
その他資本剰余金		
前期末残高	67	95
当期変動額		
自己株式の処分	28	△1
当期変動額合計	28	△1
当期末残高	95	94
資本剰余金合計		
前期末残高	4,783	4,811
当期変動額		
自己株式の処分	28	△1
当期変動額合計	28	△1
当期末残高	4,811	4,810
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,119	1,119
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119	1,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	84	81
当期変動額		
積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	81	78
別途積立金		
前期末残高	30,720	30,720
当期変動額		
積立金の取崩	—	△1,000
当期変動額合計	—	△1,000
当期末残高	30,720	29,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	990	582
当期変動額		
積立金の取崩	3	1,003
剰余金の配当	△719	△718
当期純利益	308	576
当期変動額合計	△408	861
当期末残高	582	1,444
利益剰余金合計		
前期末残高	32,915	32,504
当期変動額		
積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△719	△718
当期純利益	308	576
当期変動額合計	△411	△141
当期末残高	32,504	32,362
自己株式		
前期末残高	△523	△536
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△84
自己株式の処分	75	7
当期変動額合計	△12	△77
当期末残高	△536	△614
株主資本合計		
前期末残高	41,654	41,258
当期変動額		
積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△719	△718
当期純利益	308	576
自己株式の取得	△88	△84
自己株式の処分	103	5
当期変動額合計	△396	△220
当期末残高	41,258	41,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,801	1,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,703	△1,094
当期変動額合計	△2,703	△1,094
当期末残高	1,097	3
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,800	1,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,702	△1,094
当期変動額合計	△2,702	△1,094
当期末残高	1,097	3
純資産合計		
前期末残高	45,455	42,356
当期変動額		
積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△719	△718
当期純利益	308	576
自己株式の取得	△88	△84
自己株式の処分	103	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,702	△1,094
当期変動額合計	△3,098	△1,314
当期末残高	42,356	41,041

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 執行役員 東京本社副代表兼営業統括	森 英 高	(現 執行役員 東京本社副代表兼営業統括)
取締役 執行役員 東京本社副代表兼総務部長	北 野 晶 平	(現 執行役員 東京本社副代表兼総務部長)
取締役 執行役員 産業施設事業部長兼技術部長	藤 沢 一 郎	(現 執行役員 産業施設事業部長兼技術部長)

・退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成21年6月26日

以 上

(2) その他

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高(連結)

(単位:百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	%
受注 工事 高	電気工事	34,739	23.1	25,603	19.5	△9,136	△26.3
	空調工事	88,401	58.9	76,559	58.2	△11,841	△13.4
	水道衛生工事	27,014	18.0	29,304	22.3	2,289	8.5
	合計	150,155	100.0	131,467	100.0	△18,688	△12.4
	(リニューアル工事)	66,218	44.1	56,967	43.3	△9,251	△14.0
	(海外工事)	5,524	3.7	2,902	2.2	△2,621	△47.5
完成 工事 高	電気工事	38,640	22.3	34,075	24.7	△4,564	△11.8
	空調工事	101,506	58.5	77,195	56.1	△24,310	△23.9
	水道衛生工事	33,237	19.2	26,453	19.2	△6,783	△20.4
	合計	173,383	100.0	137,725	100.0	△35,657	△20.6
	(リニューアル工事)	69,300	40.0	64,446	46.8	△4,853	△7.0
	(海外工事)	13,095	7.6	5,613	4.1	△7,482	△57.1
繰越 工事 高	電気工事	18,095	20.1	9,622	11.5	△8,472	△46.8
	空調工事	51,788	57.5	51,152	61.0	△636	△1.2
	水道衛生工事	20,184	22.4	23,034	27.5	2,850	14.1
	合計	90,068	100.0	83,809	100.0	△6,258	△6.9
	(リニューアル工事)	23,408	26.0	15,928	19.0	△7,479	△32.0
	(海外工事)	4,310	4.8	1,599	1.9	△2,711	△62.9

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

		前事業年度		当事業年度		増減	
		(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	%
受注 工事 高	電気工事	34,475	23.1	25,164	19.4	△9,310	△27.0
	空調工事	87,777	58.8	75,919	58.3	△11,858	△13.5
	水道衛生工事	26,947	18.1	29,057	22.3	2,110	7.8
	合計	149,200	100.0	130,141	100.0	△19,058	△12.8
	(リニューアル工事)	65,713	44.0	56,393	43.3	△9,319	△14.2
	(海外工事)	5,044	3.4	2,150	1.7	△2,894	△57.4
完成 工事 高	電気工事	38,281	22.3	33,628	24.7	△4,652	△12.2
	空調工事	100,728	58.5	76,539	56.1	△24,189	△24.0
	水道衛生工事	33,096	19.2	26,198	19.2	△6,897	△20.8
	合計	172,106	100.0	136,367	100.0	△35,739	△20.8
	(リニューアル工事)	68,681	39.9	63,843	46.8	△4,838	△7.0
	(海外工事)	12,432	7.2	4,860	3.6	△7,572	△60.9
繰越 工事 高	電気工事	18,041	20.1	9,577	11.5	△8,464	△46.9
	空調工事	51,671	57.5	51,051	61.0	△619	△1.2
	水道衛生工事	20,171	22.4	23,030	27.5	2,859	14.2
	合計	89,884	100.0	83,659	100.0	△6,225	△6.9
	(リニューアル工事)	23,315	25.9	15,866	19.0	△7,449	△32.0
	(海外工事)	4,209	4.7	1,499	1.8	△2,709	△64.4